

令和 6 年 度

横浜市工業用水道事業決算報告書その他財務諸表

目 次

		頁
1	令和6年度横浜市工業用水道事業決算報告書	128
2	令和6年度横浜市工業用水道事業損益計算書	132
3	令和6年度横浜市工業用水道事業剰余金計算書	134
4	令和6年度横浜市工業用水道事業剰余金処分計算書	136
5	令和6年度横浜市工業用水道事業貸借対照表	138
6	付 属 明 細 書	
(1)	キャッシュ・フロー計算書	141
(2)	収益費用明細書	142
(3)	固定資産明細書	148
(4)	企業債明細書	150
7	令和6年度横浜市工業用水道事業報告書	153

1 令和6年度横浜市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
第1款 工業用水道 事業収益	円 3,101,641,000	円 0	円 0	円 3,101,641,000
第1項 営業収益	2,762,718,000	0	0	2,762,718,000
第2項 営業外収益	338,923,000	0	0	338,923,000

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 工業用水道 事業費用	円 2,668,061,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 2,668,061,000
第1項 営業費用	2,570,561,000	0	0	0	0	2,570,561,000
第2項 営業外費用	80,500,000	0	0	0	0	80,500,000
第3項 特別損失	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000
第4項 予 備 費	7,000,000	0	0	0	0	7,000,000

工業用水道事業決算報告書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
円 3,047,333,504	円 △ 54,307,496	(うち、消費税及び地方消費税相当額 252,284,719円)
2,787,909,961	25,191,961	
259,423,543	△ 79,499,457	

額		決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
円	円	円	円	円	
0	2,668,061,000	2,256,700,545	0	411,360,455	(うち、消費税及び地方消費税相当額 92,663,500円)
0	2,570,561,000	2,211,178,486	0	359,382,514	
0	80,500,000	45,522,059	0	34,977,941	
0	10,000,000	0	0	10,000,000	
0	7,000,000	0	0	7,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額
	円	円	円	円
第1款 工業用水道事業 資 本 的 収 入	1,724,700,000	0	1,724,700,000	1,011,900,000
第1項 企 業 債	1,484,000,000	0	1,484,000,000	721,000,000
第2項 国 庫 補 助 金	240,700,000	0	240,700,000	290,900,000

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額
	円	円	円	円	円	円
第1款 工業用水道事業 資 本 的 支 出	3,535,095,000	0	0	0	3,535,095,000	2,351,523,000
第1項 建 設 改 良 費	3,288,614,000	0	0	0	3,288,614,000	2,351,523,000
第2項 企 業 債 償 還 金	241,481,000	0	0	0	241,481,000	0
第3項 国庫補助金返還金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0
第4項 予 備 費	4,000,000	0	0	0	4,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,932,423,087円は、過年度分損益勘定留保資金等1,339,623,000円、229,000,000円で補填した。

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
円	円	円	円	
0	2,736,600,000	1,026,900,000	△ 1,709,700,000	(うち、消費税及び地方消費税相当額 0円)
0	2,205,000,000	736,000,000	△ 1,469,000,000	
0	531,600,000	290,900,000	△ 240,700,000	

額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		
円	円	円	円	円	円	
0	5,886,618,000	2,959,323,087	2,527,000,000	0	2,527,000,000	400,294,913 (うち、消費税及び地方消費税相当額 245,375,809円)
0	5,640,137,000	2,717,842,093	2,527,000,000	0	2,527,000,000	395,294,907
0	241,481,000	241,480,994	0	0	0	6
0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000
0	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000

当年度分損益勘定留保資金等353,237,549円、建設改良積立金取崩額10,562,538円及び減債積立金取崩額

2 令和6年度横浜市工業用水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1	営	業	収	益			
	(1)	給	水	収	益	2,521,600,668	
	(2)	そ	の	他	営	業	収
					益	<u>14,060,168</u>	2,535,660,836
2	営	業	費	用			
	(1)	原	水	費		656,402,524	
	(2)	浄	水	費		177,091,789	
	(3)	送	配	水	費	178,662,574	
	(4)	総	係	費		175,416,187	
	(5)	減	価	償	却	費	917,545,552
	(6)	資	産	減	耗	費	<u>13,429,250</u>
							<u>2,118,547,876</u>
		営	業	利	益		417,112,960
3	営	業	外	収	益		
	(1)	一	般	会	計	補	助
					金	1,100,000	
	(2)	長	期	前	受	金	戻
					入	185,634,987	
	(3)	雑		収	益	<u>15,593,762</u>	202,328,749
4	営	業	外	費	用		
	(1)	支	払	利	息	及	び
				企	業	債	取
				扱	諸	費	44,465,864
	(2)	雑		支	出	<u>2,271,217</u>	<u>46,737,081</u>
							<u>155,591,668</u>
		経	常	利	益		572,704,628
		当	年	度	純	利	益
							572,704,628
		前	年	度	繰	越	利
					益	剰	余
					金		0
		そ	の	他	未	処	分
				利	益	剰	余
				金			
		変		動	額		
						<u>439,562,538</u>	
		当	年	度	未	処	分
				利	益	剰	余
				金		<u><u>1,012,267,166</u></u>	

3 令和6年度横浜市

(令和6年4月1日から)

	資本金	剰		
		資本剰余金		
		国庫県補助金	受贈財産評価額	資本剰余金合計
前年度末残高	15,853,886,669	113,252,989	27,203,538	140,456,527
前年度処分額	1,323,611,557	0	0	0
議会の議決による処分額	1,323,611,557	0	0	0
資本金への組入	1,323,611,557	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0
処分後残高	17,177,498,226	113,252,989	27,203,538	140,456,527
当年度変動額	0	0	0	0
財産の受入	0	0	0	0
減債積立金崩	0	0	0	0
建設改良積立金崩	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	17,177,498,226	113,252,989	27,203,538	140,456,527

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

工業用水道事業剰余金計算書

令和7年3月31日まで)

(単位 円)

余金				資 本 合 計
利 益 剰 余 金				
減 債 積 立 金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利 益 剰 余 金 合 計	
229, 000, 000	2, 131, 449, 726	1, 966, 834, 964	4, 327, 284, 690	20, 321, 627, 886
229, 000, 000	414, 223, 407	△ 1, 966, 834, 964	△ 1, 323, 611, 557	0
229, 000, 000	414, 223, 407	△ 1, 966, 834, 964	△ 1, 323, 611, 557	0
0	0	△ 1, 323, 611, 557	△ 1, 323, 611, 557	0
0	414, 223, 407	△ 414, 223, 407	0	0
229, 000, 000	0	△ 229, 000, 000	0	0
458, 000, 000	2, 545, 673, 133	(繰越利益剰余金) 0	3, 003, 673, 133	20, 321, 627, 886
△ 229, 000, 000	△ 210, 562, 538	1, 012, 267, 166	572, 704, 628	572, 704, 628
0	0	0	0	0
△ 229, 000, 000	0	229, 000, 000	0	0
0	△ 210, 562, 538	210, 562, 538	0	0
0	0	572, 704, 628	572, 704, 628	572, 704, 628
229, 000, 000	2, 335, 110, 595	(当年度未処分利益剰余金) 1, 012, 267, 166	3, 576, 377, 761	20, 894, 332, 514

4 令和6年度横浜市工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	17,177,498,226	140,456,527	1,012,267,166
議会の議決による処分額	439,562,538	0	△ 1,012,267,166
資本金への組入	439,562,538	0	△ 439,562,538
建設改良積立金の積立	0	0	△ 337,704,628
減債積立金の積立	0	0	△ 235,000,000
処分後残高	17,617,060,764	140,456,527	(繰越利益剰余金) 0

5 令和6年度横浜市工業用水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		935,180,009	
イ 建 物	1,465,374,448		
減価償却累計額	<u>△ 907,642,505</u>	557,731,943	
ウ 構 築 物	36,472,853,592		
減価償却累計額	<u>△ 20,168,435,209</u>	16,304,418,383	
エ 機 械 及 び 装 置	4,824,469,037		
減価償却累計額	<u>△ 3,227,607,033</u>	1,596,862,004	
オ 車 両 運 搬 具	13,605,492		
減価償却累計額	<u>△ 9,220,562</u>	4,384,930	
カ 船 舶	222,780		
減価償却累計額	<u>△ 187,462</u>	35,318	
キ 工具、器具及び備品	19,036,283		
減価償却累計額	<u>△ 17,343,915</u>	1,692,368	
ク 建 設 仮 勘 定		<u>6,094,711,777</u>	
有形固定資産合計			25,495,016,732

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 地 上 権		2,332,557	
イ 施 設 利 用 権		<u>7,841,795</u>	
無形固定資産合計			10,174,352

(3) 投資その他の資産

ア 出 資 金		<u>1,045,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,045,000</u>

固 定 資 産 合 計 25,506,236,084

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		3,530,387,989	
(2) 未 収 金		859,164,404	
(3) 前 払 費 用		94,030	
(4) 前 払 金		<u>327,140,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>4,716,786,423</u>
資 産 合 計			<u><u>30,223,022,507</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

4,038,603,854

企 業 債 合 計

4,038,603,854

(2) 引 当 金

ア 退職給付引当金

299,660,671

引 当 金 合 計

299,660,671

固 定 負 債 合 計

4,338,264,525

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

229,379,000

企 業 債 合 計

229,379,000

(2) 未 払 金

706,540,502

(3) 前 受 金

1,314,404

(4) 前 受 収 益

1,350,244

(5) 預 り 金

31,931,817

(6) 引 当 金

ア 賞与引当金

21,534,233

引 当 金 合 計

21,534,233

流 動 負 債 合 計

992,050,200

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 国庫県補助金 4,164,807,308

収 益 化 累 計 額 △ 2,283,849,377 1,880,957,931

イ 工事負担金 5,486,246,126

収 益 化 累 計 額 △ 3,476,667,889 2,009,578,237

ウ 受贈財産評価額 237,679,237

収 益 化 累 計 額 △ 129,840,137 107,839,100

長 期 前 受 金 合 計

3,998,375,268

繰 延 収 益 合 計

3,998,375,268

負 債 合 計

9,328,689,993

資 本 の 部

6	資 本 金			17,177,498,226
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	ア 国 庫 県 補 助 金	113,252,989		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>27,203,538</u>		
	資本剰余金合計		140,456,527	
(2)	利 益 剰 余 金			
	ア 減 債 積 立 金	229,000,000		
	イ 建 設 改 良 積 立 金	2,335,110,595		
	ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,012,267,166</u>		
	利益剰余金合計		<u>3,576,377,761</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>3,716,834,288</u>
	資 本 合 計			<u>20,894,332,514</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>30,223,022,507</u></u>

6 付 属 明 細 書

(1) キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	572,704,628
減価償却費	917,545,552
固定資産除却費	13,429,250
長期前受金戻入額	△ 185,634,987
支払利息	44,465,864
未収金の減少額	62,058,426
未払金の増加額	59,120,634
前受金の増加額	1,050,524
前払費用の増加額	△ 2,790
前受収益の増加額	1,023,351
預り金の増加額	1,355,196
引当金の増加額	<u>7,389,243</u>
小 計	1,494,504,891
利息の支払額	△ <u>44,465,864</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,450,039,027

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,382,122,010
無形固定資産の取得による支出	△ 452,738
国庫補助金等による収入	<u>264,454,547</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,118,120,201

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	736,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ <u>241,480,994</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	494,519,006

資 金 減 少 額	△ 173,562,168
資 金 期 首 残 高	<u>3,703,950,157</u>
資 金 期 末 残 高	3,530,387,989

(2) 収 益 費 用 明 細 書

収 益

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
工業用水道事業収益			2,737,989,585	
営 業 収 益			2,535,660,836	
	給 水 収 益		2,521,600,668	
		水 道 料 金	2,521,600,668	
	そ の 他 営 業 収 益		14,060,168	
		手 数 料	123,730	
		雑 収 益	13,936,438	
営 業 外 収 益			202,328,749	
	一 般 会 計 補 助 金		1,100,000	
	長 期 前 受 金 戻 入		185,634,987	
		国 庫 県 補 助 金	57,379,608	
		工 事 負 担 金	123,241,810	
		受 贈 財 産 評 価 額	5,013,569	
	雑 収 益		15,593,762	
		不 用 品 売 却 収 益	53,000	
		そ の 他 雑 収 益	15,540,762	

費 用

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
工業用水道事業費用			2,165,284,957	
営 業 費 用			2,118,547,876	
	原 水 費		656,402,524	
		(相模湖系統原水費)	228,712,225	
		負 担 金	228,712,225	
		〔 馬 入 川 系 統 費 〕	427,690,299	
		交 付 金	14,230,000	
		負 担 金	413,460,299	

款	項	目	節	金 額	備 考
		淨 水 費		177,091,789	
			(相模湖系統淨水費)	58,104,532	
			給 料	5,018,200	予算額 5,019,000
			手 当	3,149,224	予算額 3,162,000
			法 定 福 利 費	1,719,714	予算額 1,722,000
			備 消 耗 品 費	36,000	
			光 熱 水 費	627,478	
			通 信 費	109,044	
			委 託 料	3,249,213	
			修 繕 費	179,867	
			負 担 金	44,015,792	
			〔 相 模 湖 系 統 〕 〔 排 水 処 理 費 〕	30,827,611	
			給 料	4,666,800	予算額 4,667,000
			手 当	3,135,720	予算額 3,143,000
			法 定 福 利 費	1,625,300	予算額 1,628,000
			負 担 金	21,399,791	
			(馬入川系統淨水費)	53,694,479	
			交 付 金	1,516,400	
			負 担 金	52,178,079	
			〔 馬 入 川 系 統 〕 〔 排 水 処 理 費 〕	34,465,167	
			負 担 金	34,465,167	
		送 配 水 費		178,662,574	
			〔 相 模 湖 系 統 〕 〔 送 配 水 費 〕	86,243,484	
			給 料	18,880,500	予算額 18,881,000
			手 当	13,760,963	予算額 13,817,000
			法 定 福 利 費	6,769,318	予算額 6,771,000
			被 服 費	46,364	
			備 消 耗 品 費	275,410	
			燃 料 費	103,674	
			光 熱 水 費	600,539	
			通 信 費	50,470	

款	項	目	節	金 額	備 考
			委 託 料	3,019,008	
			手 数 料	23,400	
			賃 借 料	964,740	
			修 繕 費	68,800	
			材 料 費	49,896	
			自 動 車 保 險 料	47,780	
			負 担 金	41,575,122	
			自 動 車 重 量 税	7,500	
			〔 馬 入 川 系 統 〕 送 配 水 費	58,172,925	
			給 料	16,249,200	予算額 16,250,000
			手 当	12,441,263	予算額 12,509,000
			法 定 福 利 費	5,909,310	予算額 5,913,000
			被 服 費	46,364	
			備 消 耗 品 費	155,830	
			燃 料 費	98,577	
			光 熱 水 費	532,376	
			委 託 料	1,844,690	
			賃 借 料	3,488,322	
			修 繕 費	196,640	
			材 料 費	10,000	
			自 動 車 保 險 料	74,910	
			負 担 金	17,101,643	
			自 動 車 重 量 税	23,800	
			(電 算 管 理 費)	34,246,165	
			給 料	3,854,592	予算額 3,855,000
			手 当	2,975,831	予算額 3,011,000
			法 定 福 利 費	1,309,919	予算額 1,312,000
			燃 料 費	41,433	
			通 信 費	7,690,361	
			賃 借 料	11,600	
			修 繕 費	60,350	

款	項	目	節	金 額	備 考
			自 動 車 保 險 料	19,840	
			負 担 金	18,275,639	
			自 動 車 重 量 税	6,600	
		総 係 費		175,416,187	
			給 料	54,826,520	予算額 65,240,000
			手 当	42,097,423	予算額 51,276,000
			法 定 福 利 費	19,575,390	予算額 24,800,000
			旅 費	171,653	
			被 服 費	274,245	
			備 消 耗 品 費	855,281	
			燃 料 費	97,211	
			光 熱 水 費	53,000	
			印 刷 製 本 費	183,104	
			通 信 費	222,100	
			委 託 料	36,932	
			手 数 料	63,012	
			賃 借 料	40,753	
			修 繕 費	174,590	
			材 料 費	1,069	
			厚 生 費	371,962	
			火 災 損 害 保 險 料	91,240	
			自 動 車 保 險 料	5,630	
			負 担 金	31,174,166	
			児 童 手 当	1,100,000	
			退 職 給 付 費	23,990,624	予算額 24,836,000
			雑 費	10,282	
		減 価 償 却 費		917,545,552	
			〔 相 模 湖 系 統 〕 減 価 償 却 費	454,799,311	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	454,799,311	
			〔 馬 入 川 系 統 〕 減 価 償 却 費	462,746,241	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	461,050,417	

款	項	目	節	金 額	備 考
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,695,824	
		資 産 減 耗 費		13,429,250	
			固 定 資 産 除 却 費	13,429,250	
	営 業 外 費 用			46,737,081	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		44,465,864	
			企 業 債 利 息	44,136,957	
			企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	328,907	
		雑 支 出		2,271,217	
			そ の 他 雑 支 出	2,271,217	

(3) 固 定 資 産

ア 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
土 地	935,180,009	0	0	935,180,009
建 物	1,445,574,448	19,800,000	0	1,465,374,448
構 築 物	36,369,688,667	119,267,923	16,102,998	36,472,853,592
機 械 及 び 装 置	4,572,849,146	464,482,410	212,862,519	4,824,469,037
車 両 運 搬 具	11,403,312	3,184,200	982,020	13,605,492
船 舶	222,780	0	0	222,780
工具、器具及び備品	20,542,989	96,585	1,603,291	19,036,283
建 設 仮 勘 定	4,212,058,111	2,472,466,284	589,812,618	6,094,711,777
計	47,567,519,462	3,079,297,402	821,363,446	49,825,453,418

イ 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
地 上 権	2,915,698	0	0
施 設 利 用 権	8,501,740	452,738	0
計	11,417,438	452,738	0

ウ 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
出 資 金	1,045,000	0	0
計	1,045,000	0	0

明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	935, 180, 009	
26, 422, 497	0	907, 642, 505	557, 731, 943	
658, 520, 585	15, 297, 848	20, 168, 435, 209	16, 304, 418, 383	
230, 066, 793	200, 399, 364	3, 227, 607, 033	1, 596, 862, 004	
583, 321	901, 238	9, 220, 562	4, 384, 930	
20, 653	0	187, 462	35, 318	
235, 879	1, 523, 128	17, 343, 915	1, 692, 368	
0	0	0	6, 094, 711, 777	
915, 849, 728	218, 121, 578	24, 330, 436, 686	25, 495, 016, 732	

(単位 円)

当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
583, 141	2, 332, 557	
1, 112, 683	7, 841, 795	
1, 695, 824	10, 174, 352	

(単位 円)

年 度 末 現 在 高	備 考
1, 045, 000	地方公共団体金融機構出資金
1, 045, 000	

(4) 企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額		償 還
		当 年 度 発 行 額	発 行 額 累 計	当 年 度 償 還 高
建設改良費の財源に 充てるための企業債		円	円	円
〔工業用水道施設 整備事業〕				
(1) 財政融資資金	平成 8. 9. 25～ 平成22. 3. 25	0	1, 591, 000, 000	75, 536, 925
(2) 地方公共団体 金融機構	平成12. 3. 30～ 令和 7. 3. 27	736, 000, 000	5, 046, 000, 000	151, 786, 326
(3) 銀行等引受	平成31. 3. 25～ 令和 3. 3. 26	0	269, 000, 000	8, 966, 352
計		736, 000, 000	6, 906, 000, 000	236, 289, 603
〔相模貯水池大規模建設 改良事業費分担金〕				
(1) 財政融資資金	平成 9. 11. 28～ 平成11. 3. 25	0	10, 000, 000	528, 370
計		0	10, 000, 000	528, 370
(建 物 新 築)				
(1) 地方公共団体 金融機構	平成16. 3. 30	0	46, 000, 000	2, 524, 729
計		0	46, 000, 000	2, 524, 729
(建 物 改 良)				
(1) 地方公共団体 金融機構	平成16. 3. 30～ 平成17. 3. 30	0	39, 000, 000	2, 138, 292
計		0	39, 000, 000	2, 138, 292
財政融資資金 合計		0	1, 601, 000, 000	76, 065, 295
地方公共団体 金融機構 合計		736, 000, 000	5, 131, 000, 000	156, 449, 347
銀行等引受 合計		0	269, 000, 000	8, 966, 352
建設改良費の財源に 充てるための企業債 計		736, 000, 000	7, 001, 000, 000	241, 480, 994
合 計		736, 000, 000	7, 001, 000, 000	241, 480, 994

明 細 書

高	未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
償 還 高 累 計					
円	円		年 %		
1, 211, 626, 847	379, 373, 153		1. 20～ 3. 30	令和6～21年度	
1, 401, 667, 388	3, 644, 332, 612		0. 30～ 2. 10	令和6～46年度	
45, 231, 700	223, 768, 300		0. 283～ 0. 483	令和30～32年度	
2, 658, 525, 935	4, 247, 474, 065				
9, 246, 396	753, 604		2. 10～ 2. 20	令和7～8年度	
9, 246, 396	753, 604				
35, 436, 260	10, 563, 740		1. 80	令和10年度	
35, 436, 260	10, 563, 740				
29, 808, 555	9, 191, 445		1. 80～ 2. 00	令和10～11年度	
29, 808, 555	9, 191, 445				
1, 220, 873, 243	380, 126, 757				
1, 466, 912, 203	3, 664, 087, 797				
45, 231, 700	223, 768, 300				
2, 733, 017, 146	4, 267, 982, 854				
2, 733, 017, 146	4, 267, 982, 854				

決算報告書及びその他財務諸表における注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

- ・機械及び装置 定率法によっている。
- ・車両運搬具 定率法によっている。
- ・その他 定額法によっている。

主な耐用年数

建物	: 10年～50年
構築物	: 10年～40年
機械及び装置	: 9年～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

- (1) 当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ 17,471,238 円である。

III セグメント情報の開示

横浜市工業用水道事業会計は、工業用水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

IV その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として 17,723,246 円を支給するため、退職給付引当金 17,723,246 円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として 65,672,091 円を支給（支払）するため、賞与引当金 20,283,224 円を取り崩している。

7 令和6年度横浜市工業用水道事業報告書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 概 況

(1) 総 括 事 項

令和6年度は、安定給水の確保に努めるとともに、老朽化や耐震対策として配水管等諸施設の改良整備や応援給水施設の整備を行いました。

このほか財政面では、契約水量が長期的な微減傾向にある中、経費削減に努めたほか、施設更新の財源として、国庫補助金を確保するとともに、企業債を積極的に活用することで、財政基盤の強化を図りました。

(給水状況)

令和6年度における給水状況は、年度末給水事業所数は令和5年度から1事業所減少して66事業所、年間契約給水量は92,673,500 m³と僅かに減少しました。

また、年間使用水量は32,423,085 m³となり、令和5年度と比較して2.3%減の減少となりました。

(経理状況)

事業の営業活動等を表す収益的収支のうち、事業収益は令和5年度比725万円増の30億4,733万円、事業費用は令和5年度比8,006万円増の22億5,670万円で、差引き7億9,063万円（令和5年度比7,281万円減）の黒字となり、消費税等調整額を除いた純利益は、5億7,270万円（同7,052万円減）となりました。

施設の整備状況等を表す資本的収支のうち、収入総額は令和5年度比4億6,490万円増の10億2,690万円、支出総額は令和5年度比2億6,177万円増の29億5,932万円で、差引き19億3,242万円の収入不足となりましたが、これについては、減価償却費など現金支出を伴わない費用で内部留保資金となる損益勘定留保資金等で補填しました。

なお、資本的支出総額は、58億8,662万円の予算に対して29億2,729万円の減額となりましたが、このうち25億2,700万円は翌年度への繰越事業費となります。

(2) 経営指標に関する事項

令和6年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、令和5年度に比べ負担金の増などにより経常費用が増加したため、令和5年度比4.34ポイント減の126.45%となりましたが、健全経営の水準とされる100%を上回っています。料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比5.58ポイント減の127.38%で、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回っています。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は令和5年度比1.14ポイント増の56.85%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は令和5年度比0.23ポイント増の44.47%となっています。

<経営指標の推移>

種 別	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	%	%	%	%	%
経 常 収 支 比 率	135.09	138.90	135.11	130.79	126.45
料 金 回 収 率	137.40	142.04	137.84	132.96	127.38
有形固定資産減価償却率	55.50	57.06	56.11	55.71	56.85
管 路 経 年 化 率	43.96	44.17	44.07	44.24	44.47

(3) 議会議決事項

議 案 番 号	件 名	提出年月日	議決年月日
決算水第2号	令和5年度横浜市工業用水道事業決算報告書その他財務諸表	令和 6. 9. 25	令和 6. 10. 22 認 定
水 第 2 号	令和5年度横浜市工業用水道事業の利益の処分	6. 9. 25	6. 10. 22
水 第 5 号	令和7年度横浜市工業用水道事業会計予算	7. 2. 7	7. 3. 25

(4) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申 請 先	件 名	許認可年月日
令和 6. 7. 26	総 務 大 臣	令和6年度工業用水道事業の起債に係る協議	令和 6. 8. 9

(注) 地方債の発行について、協議事項も掲載している。

(5) 職員に関する事項

ア 職員数（令和7年3月31日）

種 別	事務職員	技術職員	技能職員	作業職員	医務職員	合 計
職 員 数	人 8	人 16	人 2	人 —	人 —	人 26

イ 職員の給与改定

横浜市人事委員会勧告等を踏まえ、職員の給与改定を行いました。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 改良工事の概況

令和6年度は、東寺尾送水幹線口径 1100mm更新工事、馬入川系統バックアップ施設築造工事、根岸線口径 600mmから 700mm配水管布設替工事等を施工しました。

3 業 務

(1) 業 務 量

区 分	地 区 別	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 △ 減
給 水 量	鶴見・神奈川・旭	14,054,100 ^{m³}	15,265,660 ^{m³}	△ 1,211,560 ^{m³}
	西・保土ヶ谷	118,500	118,700	△ 200
	中・磯子・戸塚・栄	18,387,600	18,082,900	304,700
	計	32,560,200	33,467,260	△ 907,060
1 日 平 均 給 水 量	鶴見・神奈川・旭	38,504	41,710	△ 3,206
	西・保土ヶ谷	325	324	1
	中・磯子・戸塚・栄	50,377	49,407	970
	計	89,206	91,441	△ 2,235
契 約 給 水 量	鶴見・神奈川・旭	46,574,000	46,774,800	△ 200,800
	西・保土ヶ谷	803,000	805,200	△ 2,200
	中・磯子・戸塚・栄	45,296,500	45,640,200	△ 343,700
	計	92,673,500	93,220,200	△ 546,700
年 度 末 契 約 給 水 量 (1 日 当 り)	鶴見・神奈川・旭	127,600	127,800	△ 200
	西・保土ヶ谷	2,200	2,200	0
	中・磯子・戸塚・栄	124,100	124,700	△ 600
	計	253,900	254,700	△ 800
使 用 水 量	鶴見・神奈川・旭	14,003,584	15,158,819	△ 1,155,235
	西・保土ヶ谷	100,199	100,356	△ 157
	中・磯子・戸塚・栄	18,319,302	17,933,412	385,890
	計	32,423,085	33,192,587	△ 769,502

区 分	地 区 別	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 △ 減
1 日 平 均 使 用 水 量	鶴見・神奈川・旭	m ³ 38,366	m ³ 41,418	m ³ △ 3,052
	西・保土ヶ谷	274	274	0
	中・磯子・戸塚・栄	50,190	48,998	1,192
	計	88,830	90,690	△ 1,860
年 度 末 給 水 事 業 所 数	鶴見・神奈川・旭	事業所 41	事業所 41	事業所 0
	西・保土ヶ谷	2	2	0
	中・磯子・戸塚・栄	23	24	△ 1
	計	66	67	△ 1

(2) 事業収入に関する事項

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 △ 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
営 業 収 益	円 2,787,909,961	% 91.5	円 2,777,744,034	% 91.4	円 10,165,927
営業外収益	259,423,543	8.5	262,338,561	8.6	△ 2,915,018
合 計	3,047,333,504	100.0	3,040,082,595	100.0	7,250,909

(3) 事業費に関する事項

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 △ 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
営 業 費 用	円 2,211,178,486	% 98.0	円 2,134,256,396	% 98.1	円 76,922,090
営業外費用	45,522,059	2.0	42,385,248	1.9	3,136,811
合 計	2,256,700,545	100.0	2,176,641,644	100.0	80,058,901

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約の方法	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
一般競争入札 (WTO)	令和元. 11. 7 (令和 7. 3. 28)	円 4, 442, 900, 000 (5, 358, 634, 600)	工業用水道 東寺尾送水幹線口径 1100mm 更新工事 (その 1)	大豊・森本・土志田 建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	令和 4. 12. 16 (令和 6. 4. 15)	649, 660, 000 (689, 938, 700)	工業用水道 馬入川系統バックアップ 施設築造工事 (その 2)	株式会社熊谷組
一般競争入札 (WTO)	令和 6. 11. 14	5, 352, 761, 022	工業用水道 東寺尾送水幹線口径 1100mm 更新工事 (その 2)	大林・西武・奥村組 土木建設共同企業体

(注) () は、契約変更後の契約年月日、契約金額です。

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

前年度末残高	当年度発行額	当年度償還額	年度末残高
円 3, 773, 463, 848	円 736, 000, 000	円 241, 480, 994	円 4, 267, 982, 854

イ 一時借入金

年度末現在高 0 円

(3) その他会計処理に関する重要事項

ア 国庫補助金等の使途

- (ア) 国庫補助金 290, 900, 000 円については、全額課税支出 (特定収入) に充当しました。
- (イ) 雑収益 14, 256, 432 円については、課税支出に 13, 138, 708 円 (特定収入)、不課税支出等に 1, 117, 724 円 (特定収入以外)、それぞれ充当しました。